

行政サービスの 享受の平等性を問う

政新クラブ 加藤 久平 議員



議員 本市は行政への市民満足度が高いと評価されているが、行政サービスをすべての市民に活用してもらうという観点から、行政サービスの享受の平等性とPRについて考え方を聞く。
市長 公共施設の適正配置や行政が実施する制度・サービスの迅速かつ効果的なPRに努め、市民が活用できる取り組みを強めたい。

議員 一生涯懸命働いて、最初に税金を負担している市民が報われるように、福祉的な行政サービスの提供範囲を拡大すべきという考え方について所見を伺う。
健康福祉部長 福祉制度そのものが、限られたサービスから一般的なサービスの提供へ変化してきている。
議員 本市には生け垣助成制度がある。生け垣の緑は新鮮な酸素を提供し、プロック屏の撤去は防災に役立つ。

時代の転換期における 市政運営の課題を問う

政新クラブ 島田 甲子三 議員



議員 近年の社会的、経済的な変動は、市の財政にも厳しい状況をもたらしている。部分的な景気回復は見られるが、様々な分野で格差が生じている。2007年問題への取り組みや個人消費の動向など不安定な要素があるなかで、地域社会にも影響が及んでいる。社

る。時代の転換期における諸課題と三鷹市独自の地域課題の解決を目指す。時代の変化を先取りした新たな制度設計と枠組みづくりを積極的に進めていきたい。
議員 本市には地域それぞれに根ざしている伝統文化や地域文化がある。一方で、現代社会は情報技術が進化し続けている。地域社会の活性化と情報技術との整合性を図りながら、未来を見つめたまちづくりを推進することが必要と考える。高度情報化社会の進展と電子

自治体の取り組みについての今後の方向性を聞く。
市長 情報通信技術を積極的に活用して、市民生活を快適で質の高いものにしていくことが重要だ。いつでも、どこでも、誰でもが情報通信技術の活用により暮らしの豊かさ、利便さ、楽しさを実感できる地域社会を目指したい。本市の市政の実績を踏まえ、未来に向けて着実に市民本位の取り組みを進めていきたい。
その他の質問 4年間の実績と課題

緊急時の危機管理に 万全の体制を

政新クラブ 金井 富雄 議員



議員 近年、鳥インフルエンザが原因とされる新型インフルエンザの発生と流行が懸念されている。首都圏で発生した場合、短期間で多数の感染者が出るなどの試算もある。自治体は大流行を想定した対策を考えるべきだ。市内で発生した場合、どのように対応するのか。
市長 被害を最小限に抑えるため、全庁的な会議や、医療機関等と連携した組織の設置が必要だと考える。
議員 新型インフルエンザへの感染が判明するまでの間に、感染が拡大する可能性がある。拡大を防ぐには、家庭や地域での徹底したウイルスの封じ込めが効果的だと言われる。封じ込めを含めた感染拡大の防止策について、市の考えを聞く。
市長 医療機関との連絡や患者に接した人の自宅待機等が必要になると考える。

国・東京都との連携、消防等との協力体制が必要だ。
議員 新型インフルエンザへの市民の不安を解消するには、発生状況に応じた適切な情報提供をすべきだ。
市長 ホームページ・広報・防災無線等を通じて、的確な情報提供に努めたい。
議員 児童・生徒の安全を守るため、学校における新型インフルエンザへの対応が重要課題だ。対策をせよ。
教育長 市長部局や保健所等と連携し、国や都からの正確な情報を関係者へ周知できるように努めたい。
議員 救急車での搬送や検査の担当者への感染予防が課題だ。品川区では発生を想定した訓練を実施したと聞く。市の対応を問う。
健康福祉部調整担当部長 今後、各自治体が作成する対応マニュアルに基づき、装備の用意等が行われる。

自主防災組織を充実し 災害に強いまちづくりを

公明党 川原 純子 議員



議員 阪神・淡路大震災から12年、近年では台風や水害など数多くの自然災害が発生し、防災対策の整備が求められている。火災、水害、風害、大規模な災害など、それぞれの場合の地域における避難場所がどこなのか、明確にしてほしい。
市長 広域避難場所や避難所、一時避難場所については、三鷹市防災マップを全戸に配布して周知徹底を図ってきた。広報やホームページ、防災訓練等を通じてさらに徹底していきたい。
議員 三鷹市防災マップは作成後6年経過し、戸建てやマンションが建つなど市内の状況が変わってきている。防災マップの改定と活用について考えるべきだ。
市長 家族や地域で生かしてもらえるような方向で、改定と活用を検討したい。

しご車が入り込めない事例があった。高層住宅の災害時対策や避難ルートの確保等、今後の取り組みを問う。
市長 高層住宅の火災等を想定した指導や啓発に、消防署と連携して取り組む。
議員 高齢者や障がい者、妊娠中の女性等、災害時の要援護者の把握方法と避難誘導などの対応策を問う。
市長 地域ケアネットワークを活用した取り組みを検討している。地域相互支援の拡大に努めていきたい。
議員 被災者の一時宿泊施設として、市内の都営住宅への入居の拡充を、東京都に強く協力要請すべきだ。
市長 受け入れ条件の緩和を含め、都に要望していく。
議員 自主防災組織への参加拡大の推進は重要だ。阪神・淡路大震災では自力脱出困難者のうち77%の人数を近隣住民が救助している。大規模災害時の地域社会との連携は欠かせない。今後の取り組みについて聞く。
市長 町会・自治会活動に対する支援と関連をつけたら、自主防災組織への積極的な支援を続け、さらなる加入率の向上に努める。
議員 防災放送について、①新たに高層マンション等が建設された場合、電波障害などの対策を実施しているか②都市型水害など、風雨が強く屋内では聞こえにくい場合の対応を問う。
市長 ①職員が現場を調査

教育環境の改善と 市民への情報提供を

公明党 緒方 一郎 議員



し、災害時に活用できるよう対応している②緊急時には最大音量での放送と、ブーアップについて

し、災害時に活用できるよう対応している②緊急時には最大音量での放送と、ブーアップについて